生駒市訓令甲第 1 号

生駒市事務専決規程等の一部を改正する訓令を次のように定める。

令和 6 年 3 月 2 9 日

生駒市長 小 紫 雅 史

生駒市事務専決規程等の一部を改正する訓令

(生駒市事務専決規程の一部改正)

第 1 条 生駒市事務専決規程（平成 2 4 年 3 月生駒市訓令甲第 2 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 4 号中「出張」を「旅行」に改め、同条第 7 号中「公室長及び部長並びに議会事務局長並びに」を「部長、議会事務局長及び」に改め、同条第 1 6 号を同条第 1 7 号とし、同条第 1 5 号中「清掃リレーセンター所長」の次に「、子育て支援総合センター所長」を加え、「、こどもサポートセンター所長」を削り、同号を同条第 1 6 号とし、同条第 1 4 号中「デジタル推進課スマートシティ推進室長」を「総務課情報システム管理室長、SDGs 推進課公民連携推進室長」に、「都市計画課住宅政策室長、拠点形成課学研推進室長及び」を「都市づくり推進課拠点形成室長、施設マネジメント課ファシリティマネジメント推進室長、」に改め、「教育指導課教育政策室長」の次に「及び幼保こども園課こども園準備室長」を加え、同号を同条第 1 5 号とし、同条第 1 3 号中「、子育て支援総合センター副所長」を削り、同号を同条第 1 4 号とし、同条第 1 0 号から同条第 1 2 号までを 1 号ずつ繰り下げ、同条第 9 号中「、子育て支援総合センター所長」を削り、同号を同条第 1 0 号とし、同条第 8 号を同条第 9 号とし、同条第 7 号の次に次の 1 号を加える。

(8) 参事 市長事務部局の参事及び教育委員会事務局の参事をいう。

第 5 条第 1 項第 1 号中「市長公室長」を「経営企画部長」に改め、同項第 2

号中「、拠点形成課長及び拠点形成課学研推進室長」を「及び学研推進課長」に改め、同項第9号中「行政経営課長」を「施設マネジメント課長及び施設マネジメント課ファシリティマネジメント推進室長」に改め、同項第10号中「デジタル推進課長」を「デジタルイノベーション推進課長及び総務課情報システム管理室長」に改め、同項第15号中「都市計画課長」を「都市づくり推進課長」に改め、同条第2項第8号及び同条第3項中「総務部次長」を「財務部次長」に、「総務部長」を「財務部長」に改める。

第9条の2第2号中「出張命令」を「旅行命令」に、「出張を」を「旅行命令を」に改める。

第12条（見出しを含む。）中「市長公室長」を「経営企画部長」に改め、同条第3号を削り、同条第4号を同条第3号とする。

第13条第4号を削り、同条第3号を同条第4号とし、同条第2号を同条第3号とし、同条第1号の次に次の1号を加える。

(2) 職員の研修に関する事。

第13条第5号を次のように改める。

(5) 人権施策の調査及び企画に関する事。

第13条第6号中「会計課、」を削り、「別表」を「別表の2の表第7号及び別表の3の表から5の表まで」に改める。

第13条の次に次の1条を加える。

（財務部長の専決事項）

第13条の2 財務部長が専決できる事項は、次のとおりとする。

(1) 起債の承認申請に関する事。

(2) 予算の目以下の流用、生駒市予算規則（昭和40年1月生駒市規則第1号）第11条第7号及び生駒市下水道事業会計規則（令和2年3月生駒市規則第9号）第66条に規定する予算の流用に関する事。

(3) 市税の滞納処分のうち、差押え及び換価に関すること。

(4) 会計課の所掌に係る別表の1の表及び別表の3の表から5の表までに掲げる部長の専決区分に属する事務に関すること。

第14条第1号を次のように改める。

(1) 公害の調査に関すること。

第14条第3号中「別表」を「別表の2の表第7号及び別表の3の表から5の表まで」に改め、同号を同条第4号とし、同条第2号を同条第3号とし、同条第1号の次に次の1号を加える。

(2) 一般廃棄物事業の企画に関すること。

第15条を削る。

第16条（見出しを含む。）中「福祉健康部長」を「福祉部長」に改め、同条第3号及び第4号を削り、同条を第15条とし、同条の次に次の1条を加える。

（子育て健康部長の専決事項）

第16条 子育て健康部長が専決できる事項は、次のとおりとする。

(1) 予防接種及び健康診断の企画に関すること。

(2) 国民健康保険事業の企画運営に関すること。

第17条第3号を削る。

第18条第9号を同条第10号とし、同条第8号を同条第9号とし、同条第7号の次に次の1号を加える。

(8) 市営住宅の入居者の決定に関すること。

第22条から第25条までを次のように改める。

第22条 削除

（総務課長の専決事項）

第23条 総務課長が専決できる事項は、次のとおりとする。

- (1) 庁舎の管理に関する事。
- (2) 財産台帳の調整に関する事。
- (3) 不動産の登記手続に関する事。
- (4) 市有自動車の運行管理及び整備管理に関する事。
- (5) 文書の配布、浄書、收受及び発送に関する事。
- (6) 保存文書の管理に関する事。
- (7) 公印の管理に関する事。
- (8) 条例及び規則の公布に関する事。
- (9) 例規集の編集に関する事。
- (10) 情報公開制度に係る行政文書の目録に関する事。
- (11) 個人情報保護制度に係る個人情報取扱事務登録簿の目録に関する事と。
- (12) 市政情報コーナーの管理に関する事。
- (13) 統計調査員の選定及び調査区の設置に関する事。
- (14) 各種統計調査報告に関する事。
- (15) 市政に関する統計その他資料の保管に関する事。

(総務課情報システム管理室長の専決事項)

第24条 総務課情報システム管理室長が専決できる事項は、次のとおりとする。

- (1) 総合的な情報システムの運用管理に関する事。

(人事課長の専決事項)

第25条 人事課長が専決できる事項は、次のとおりとする。

- (1) 職員の身分証明、記章及び名札の交付に関する事。
- (2) 職員の健康診断及び予防接種の実施に関する事。
- (3) 職員の病気休暇、特別休暇、介護休暇、介護時間、組合休暇及び欠勤

届に関すること。

- (4) 職員の厚生に関する計画の実施に関すること。
- (5) 職員の扶養手当、住居手当及び通勤手当に係る認定及び確認に関すること。
- (6) 職員の源泉徴収に関すること。

第28条及び第29条を次のように改める。

(市民課長の専決事項)

第28条 市民課長が専決できる事項は、次のとおりとする。

- (1) 戸籍法（昭和22年法律第224号）及び住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）による事務処理に関すること。
- (2) 既決犯罪通知書の処理に関すること。
- (3) 成年被後見人、被保佐人及び破産者に係る通知書の処理に関すること。
- (4) 印鑑届の受理及び印鑑証明に関すること。
- (5) 在留事務に関すること。
- (6) 特別永住許可事務に関すること。
- (7) 窓口届出に係る埋火葬の許可に関すること。
- (8) 住居番号の決定、変更又は廃止に関すること。
- (9) 住居表示の変更証明に関すること。

(人権施策課長の専決事項)

第29条 人権施策課長が専決できる事項は、次のとおりとする。

- (1) 人権啓発事業及び人権教育事業の実施に関すること。

第29条の次に次の3条を加える。

(人権文化センター所長の専決事項)

第29条の2 人権文化センター所長が専決できる事項は、次のとおりとす

る。

(1) 人権文化センターの管理に関する事。

(男女共同参画プラザ所長の専決事項)

第29条の3 男女共同参画プラザ所長が専決できる事項は、次のとおりとする。

(1) 男女共同参画プラザの維持管理に関する事。

(2) 生駒市コミュニティセンターの使用料の徴収及び還付に関する事。

(小平尾南児童館長の専決事項)

第29条の4 小平尾南児童館長が専決できる事項は、次のとおりとする。

(1) 小平尾南児童館の管理に関する事。

(2) 小平尾南児童館の使用許可に関する事。

第30条の次に次の3条を加える。

(契約検査課長の専決事項)

第30条の2 契約検査課長が専決できる事項は、次のとおりとする。

(1) 入札における入札立会人に関する事。

(2) 契約事務の検査に関する事。

(3) 建設工事の検査に関する事。

(4) 建設工事に係る材料の検査に関する事。

(5) 建設工事の検査計画に関する事。

(課税課長の専決事項)

第30条の3 課税課長が専決できる事項は、次のとおりとする。

(1) 市税に関する諸申告及び諸届の処理に関する事。

(2) 納税通知書の発行に関する事。

(3) 課税資料の調査及び検査に関する事。

(4) 公示送達及びこれに伴う納期の変更に関する事。

- (5) 市税の更正及び決定に関する事。
- (6) 軽自動車等の標識の交付及び無効標識の押収に関する事。
- (7) 土地及び家屋の異動通知の受理に関する事。
- (8) 固定資産税の価格の通知に関する事。

(収税課長の専決事項)

第30条の4 収税課長が専決できる事項は、次のとおりとする。

- (1) 納税の奨励及び収税に関する事。
- (2) 徴収の囑託及び受託に関する事。
- (3) 過誤納金の充当還付に関する事。
- (4) 公示送達に関する事。
- (5) 市税の滞納処分のうち、交付要求、参加差押え及び配当に関する事と。

第32条の2及び第32条の3を削る。

第33条第2号を削り、同条の次に次の3条を加える。

(SDGs推進課公民連携推進室長の専決事項)

第33条の2 SDGs推進課公民連携推進室長が専決できる事項は、次のとおりとする。

- (1) 軽易な公民連携に係る企画及び調整に関する事。
- (2) 軽易な奈良先端科学技術大学院大学との連携の企画及び調整に関する事。

(環境保全課長の専決事項)

第33条の3 環境保全課長が専決できる事項は、次のとおりとする。

- (1) 一般廃棄物の収集処理実施計画に関する事。
- (2) 一般廃棄物の資料収集及び調査研究に関する事。
- (3) エコパーク21における水質及び悪臭の検査に関する事。

- (4) 清掃センター及びエコパーク 21 の施設の維持管理に関すること。
- (5) 公害対策に関する関係機関への連絡に関すること。
- (6) 公害調査の実施及び諸届の受理に関すること。
- (7) そ族、昆虫等の駆除に関すること。
- (8) 火葬場の管理に関すること。
- (9) 犬の登録事務の処理に関すること。

(清掃リレーセンター所長の専決事項)

第 33 条の 4 清掃リレーセンター所長が専決できる事項は、次のとおりとする。

- (1) 清掃リレーセンターの施設の維持管理に関すること。

第 36 条から第 43 条までを次のように改める。

第 36 条から第 43 条まで 削除

第 45 条第 3 号から第 5 号までを次のように改める。

- (3) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）に規定する更生医療、育成医療及び精神通院医療（以下「更生医療、育成医療及び精神通院医療」という。）に係る自立支援医療費支給対象者の資格取得及び喪失の認定に関すること。
- (4) 更生医療、育成医療及び精神通院医療に係る受給者証等の交付に関すること。
- (5) 更生医療、育成医療及び精神通院医療に係る医療費の支給に関すること。

第 49 条の次に次の 2 条を加える。

(こども政策課長の専決事項)

第 49 条の 2 こども政策課長が専決できる事項は、次のとおりとする。

- (1) 軽易な子育て支援に係る企画及び調整に関すること。

(2) 子育て短期支援事業の利用の決定に関する事。

(子育て支援総合センター所長の専決事項)

第49条の3 子育て支援総合センター所長が専決できる事項は、次のとおりとする。

(1) 子育て支援総合センターの施設の維持管理に関する事。

第55条を次のように改める。

(みどり公園課長の専決事項)

第55条 みどり公園課長が専決できる事項は、次のとおりとする。

(1) 都市公園等の使用許可に関する事。

(2) 公園の占用の許可に関する事。

(3) 公園整備に伴う、調査、設計及び監督に関する事。

(4) 現場監督員の選任に関する事。

第55条の次に次の1条を加える。

(花のまちづくりセンター所長の専決事項)

第55条の2 花のまちづくりセンター所長が専決できる事項は、次のとおりとする。

(1) 花のまちづくりセンターの維持管理に関する事。

(2) 花のまちづくりセンターの使用許可に関する事。

(3) 花のまちづくりセンターの使用料の徴収及び還付に関する事。

第56条 (見出しを含む。)中「都市計画課長」を「都市づくり推進課長」に改め、同条に次の4号を加える。

(3) 軽易な景観形成施策の企画及び調整に関する事。

(4) 屋外広告物の表示又は設置に係る許可に関する事。

(5) 風致地区内の行為の許可 (生駒市宅地等開発行為に関する指導要綱第3条に係るものを除く。)及び行為に係る協議に関する事。

(6) 景観法による景観計画区域内の行為の届出に対する行為の着手の制限に係る期間の短縮に関する事（生駒市宅地等開発行為に関する指導要綱第3条に係るものを除く。）。

第56条の2から第56条の4までを次のように改める。

（都市づくり推進課拠点形成室長の専決事項）

第56条の2 都市づくり推進課拠点形成室長が専決できる事項は、次のとおりとする。

- (1) 都市拠点及び地域拠点の形成に関する資料の収集、調査及び研究に関する事。
- (2) 産業・学術研究拠点の形成に関する資料の収集、調査及び研究に関する事。
- (3) 市街地再開発事業に係る資料の収集、調査及び研究に関する事。

（学研推進課長の専決事項）

第56条の3 学研推進課長が専決できる事項は、次のとおりとする。

- (1) 軽易な関西文化学術研究都市高山地区関連事業に係る企画及び連絡調整に関する事。

（住宅課長の専決事項）

第56条の4 住宅課長が専決できる事項は、次のとおりとする。

- (1) 軽易な住宅施策の企画及び調整に関する事。
- (2) 軽易な空き家施策の企画及び調整に関する事。

第56条の4の次に次の2条を加える。

（施設マネジメント課長の専決事項）

第56条の5 施設マネジメント課長が専決できる事項は、次のとおりとする。

- (1) 主管に係る土木建築工事の調査、設計、施工及び監督に関する事。

(2) 現場監督員の選任に関すること。

(施設マネジメント課ファシリティマネジメント推進室長の専決事項)

第56条の6 施設マネジメント課ファシリティマネジメント推進室長の専決事項は、次のとおりとする。

(1) 軽易なファシリティマネジメントの推進に係る調整に関すること。

第58条から第61条までを削る。

第62条第2号を削り、同条を第58条とし、第63条を第59条とし、同条の次に次の1条を加える。

(デジタルイノベーション推進課長の専決事項)

第60条 デジタルイノベーション推進課長が専決事項できる事項は、次のとおりとする。

(1) 軽易なスマートシティの企画及び調整に関すること。

(2) 軽易な地域情報化の企画及び調整に関すること。

第64条を第61条とし、第65条を第62条とする。

別表の1の表第1号中「出張命令」を「旅行命令」に改め、同号ア及びイ中「出張」を「旅行命令」に改め、同表第2号中「出張命令」を「旅行命令」に改める。

(生駒市住民基本台帳ネットワークシステム運用管理規程の一部改正)

第2条 生駒市住民基本台帳ネットワークシステム運用管理規程（平成14年8月生駒市訓令甲第9号）の一部を次のように改正する。

第3条第2項中「地域活力創生部長及び市民部長」を「総務部長」に改める。

第4条第2項中「デジタル推進課長」を「総務課長」に改める。

(生駒市法令審査委員会規程の一部改正)

第3条 生駒市法令審査委員会規程（昭和52年11月生駒市訓令甲第7号）の

一部を次のように改正する。

第2条第3項中「市長公室長」を「経営企画部長」に改める。

(生駒市職員被服貸与規程の一部改正)

第4条 生駒市職員被服貸与規程（昭和46年4月生駒市訓令甲第5号）の一部を次のように改正する。

別表第1中「市長公室」を「経営企画部」に、「及び契約検査課検査係」を「を除く。）、財務部（契約検査課検査係」に改め、「SDGs推進課」の次に「、環境保全課、清掃リレーセンター」を加え、「市民部（環境保全課及び清掃リレーセンターを除く。）、福祉健康部」を「福祉部、子育て健康部」に改める。

別表第2中「及び契約検査課検査係」を削り、「地域活力創生部」を「財務部（契約検査課検査係に限る。）、地域活力創生部」に改め、「SDGs推進課」の次に「、環境保全課、清掃リレーセンター」を加え、「、環境保全課、清掃リレーセンター」を削る。

(生駒市男女共同参画施策推進会議設置要綱の一部改正)

第5条 生駒市男女共同参画施策推進会議設置要綱（平成7年2月生駒市訓令甲第1号）の一部を次のように改正する。

第3条第2項中「市民部長」を「総務部長」に改め、同条第3項中「（公室等を含む。以下同じ。）」を削る。

附 則

この訓令は、令和6年4月1日から施行する。